

名古屋地区協会会則等

協会会則	-----	1
協会表彰規定	-----	6

公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会

名古屋地区協会

**公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
名古屋地区協会 会則**

制定 平成24年7月2日

公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会 定款第58条及び会員組織に関する規定第3条第4項に基づき、公益財団法人日本電信電話ユーザ協会名古屋地区協会の会則を次のとおり定める。

第1章 総 則

(名称)

第1条 本地区協会は、公益財団法人日本電信電話ユーザ協会名古屋地区協会と称する。

(事務所)

第2条 本地区協会は、事務所を名古屋市内に置く。

(組織)

第3条 本地区協会は、原則として本地区協会の事業区域（名古屋地域）における会員をもって組織する。
2 本地区協会の、統合、廃止及び名称は、本地区協会理事会の議決を得たうえ、支部理事会の議決で定める。

(目的)

第4条 本地区協会は、定款に基づき、情報通信技術・サービスを利用したコミュニケーション文化の振興を図るとともに、情報通信技術・サービスの利用者の利便増進に寄与し、地域社会の発展に貢献することを目的とする。

(事業)

第5条 本地区協会は、前条の目的を達成するため、定款に基づき次の事業を行う。
(1) テレコミュニケーション能力の向上を図る事業
(2) 情報通信技術・サービスの活用を推進する事業
(3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

(会員の構成)

第6条 本地区協会の会員は、公益財団法人日本電信電話ユーザ協会の目的に賛同する団体又は個人とする。
2 会員は、本地区協会の業務及び事業活動に協力しなければならない。

(会費)

第7条 会員は別に定める基準により会費を納入するものとする。

(入会及び退会)

- 第8条 本地区協会に入会するときは、入会申込書を提出するものとする。
- 2 本地区協会を退会するときは、退会届を提出するものとする。
 - 3 会員は会費の納入がない場合は退会したものとみなす。

第3章 地区協会の運営

(地区協会の運営方針)

- 第9条 本地区協会は、目的及び事業の範囲において、理事会が定める経営の基本方針及び支部の指導等に基づき、地域に即した事業活動を行う。

(役職と選任)

- 第10条 地区協会に、次の役職を置く。
- (1) 地区協会理事 28人以内
 - (2) 地区協会監事 2人
- 2 地区協会理事のうち1人を地区協会会長、3人以内を地区協会副会長とする。
 - 3 地区協会理事及び地区協会監事(以下「地区協会理事等」という。)は、地区協会理事会において選任する。

(地区協会会長及び地区協会副会長の選任)

- 第11条 地区協会会長及び地区協会副会長は、地区協会理事会において選任する。

(地区協会理事等の職務)

- 第12条 地区協会会長は、地区協会理事を代表し、地区協会の事業活動について、提言、助言等を行う。
- 2 副会長は会長を補佐する。
 - 3 地区協会理事は、地区協会の事業活動について、提言、助言等を行う。
 - 4 地区協会監事は、地区協会の事業活動及び財産の状況について、検査を行う。

(地区協会理事等の任期)

- 第13条 地区協会理事等の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠による地区協会理事等の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 3 地区協会理事等は、辞任又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまでその職務を行わなければならない。

(地区協会理事等の解任)

- 第14条 地区協会理事等に地区協会理事等としてふさわしくない行為があったとき、又は、地区協会理事等として職務の執行に堪えられないときは、地区協会理事会の議決により、解任することができる。

(地区協会顧問)

- 第15条 本地区協会に、若干名の地区協会顧問及び参与を置くことができる。
- 2 地区協会顧問及び参与は、会長が選任する。
 - 3 地区協会顧問及び参与は、次の職務を行う。
 - (1) 地区協会会長の相談に応じること。
 - (2) 地区協会理事会から諮問された事項について意見を述べること。

第4章 会 議

(種別)

第16条 本地区協会に、地区協会理事会を置く。

(地区協会理事会の構成及び機能)

第17条 地区協会理事会は、地区協会理事をもって構成する。

- 2 地区協会理事会は、本地区協会の最高議決機関であり、次の事項を議決する。
 - (1) 本会則で地区協会理事会の議決事項とされている事項
 - (2) その他地区協会の運営に関する重要事項
- 3 地区協会理事会は、次の事項について、理事会が定める経営の基本方針及び支部の指導等の範囲内で、議決することができる。
 - (1) 事業計画及び予算
 - (2) 事業報告及び決算
 - (3) その他地区協会の事業活動に関する重要事項
- 4 地区協会理事会は地区協会会長が必要と認めたときこれを招集する。

(地区協会理事会の定足数及び議決)

第18条 地区協会理事会は、地区協会理事の過半数の出席がなければ開催することができない。

- 2 地区協会理事会の議長は、地区協会会長がこれに当たる。ただし、地区協会会長が欠席した場合における議長は、出席した地区協会理事の中から互選された者がこれに当たる。
- 3 地区協会理事会の議決は、出席した地区協会理事の過半数の同意をもって行う。
- 4 やむを得ない理由のため、地区協会理事会に出席できない地区協会理事はあらかじめ通知された事項についてのみ書面又は電磁的記録をもって表決、又は、地区協会理事会に出席する代理人をもって表決権を行使することができる。
- 5 前項の代理人は代理権を証する書面を議長に提出しなければならない。
- 6 第4項の規定による表決を行った者は出席とみなす。
- 7 地区協会会長が必要と認めた事項については、書面又は電磁的記録をもって地区協会理事の賛否を徴し地区協会理事会の開催に代えることができる。この場合においては、回答した理事の数をもって出席とみなす。

(地区協会監事の地区協会理事会出席)

第19条 地区協会監事は地区協会理事会に出席して、その職務に関して意見を述べることができる。

(議事録)

第20条 地区協会理事会を開催したときは、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録は、出席した地区協会理事のうちから選出された議事録署名人2人以上が議長とともに署名しなければならない。

第5章 地区協会の会計

(会計)

第21条 本地区協会の会計は、本協会が定める経理規定に従い処理する。

- 2 本地区協会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第6章 地区協会事務局

(地区協会事務局)

第22条 本地区協会の事務を処理するため地区協会事務局を置き、次の職員を配置する。

- (1) 地区協会事務局長 1名
- (2) 事務職員 若干名

- 2 地区協会事務局長は本地区協会事務を統括する。
- 3 事務職員は地区協会事務局長の命を受け事務を分掌する。

第7章 地区協会会則の変更

(地区協会会則の変更)

第23条 本地区協会則は、定款、規程等の範囲内において、地区協会理事会の議決を経て変更することができる。

付 則

本会則は、公益財団法人日本電信電話ユーザ協会の設立の日から施行する。

名古屋地区協会 会費規則

会員に関する規定第5条に基づき、名古屋地区協会の会費を以下のとおり定める。

1. 会員は、入会するときその年度の年会費を、以後毎年年会費を納入しなければならない。
 - (1) 普通会员 6口 6,000円
 - (2) 賛助会員 2口 20,000円

2. 退会時には返納しない。

【参考：会員に関する規定抜粋】

第5条 会員は、入会するとき年会費を、以後毎年年会費を納入しなければならない。

2. 年会費は会員種別に応じて下記各号のとおりとする。

(1) 普通会员 1口 1,000円

(2) 賛助会員 1口 10,000円

なお、具体的口数は、地区協会等が事業実態等に応じ決定する。

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会 名古屋地区協会表彰規定

制定 平成24年7月2日

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会 定款第6条及び第7条に定める事業の展開にあたり、会員事業所、情報通信関係従事者及び本地区協会の育成発展に寄与した者に対する表彰規定を下記のとおり定める。

第1条 表彰の決定は、地区協会理事会の審議を経て行う。

第2条 表彰者は会長とし、地区協会理事会等の席上で表彰する。

第3条 被表彰者に対し、表彰状及び副賞を贈呈する。

第4条 被表彰者は、次の一つに該当し、他の模範と認められる者とする。

- (1) 情報通信の運営改善に著しい成果を挙げた優秀事業所
- (2) 情報通信従事者が、会員事業所等に勤務した日から起算し、毎年3月末日において引き続き満5年以上勤務し、技能優秀、業務に誠実、品行方正にして勤務会社等が推薦した者。
なお、本社、支社、支店、営業所、出張所、工場など同一会社等の事業所間に転勤した場合は、勤務年数を通算できる。
- (3)本地区協会に5年以上継続して会員事業所であること。

第5条 前条第2項に定める表彰区分は、次のとおりとする。

- (1) 満20年以上勤務した者
- (2) 満15年以上勤務した者
- (3) 満10年以上勤務した者
- (4) 満5年以上勤務した者

第6条 本規定に定めのない事項については、地区協会理事会の審議による。

第7条 本規定は、平成24年7月2日から施行する。

以上